

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年7月13日

**【四半期会計期間】** 第95期第1四半期(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

**【会社名】** 株式会社歌舞伎座

**【英訳名】** KABUKI-ZA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大谷信義

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座四丁目12番15号

**【電話番号】** 直通03(3541)5572

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 高橋克彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座四丁目12番15号

**【電話番号】** 直通03(3541)5572

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 高橋克彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自平成29年3月1日 至平成29年5月31日	自平成30年3月1日 至平成30年5月31日	自平成29年3月1日 至平成30年2月28日
売上高	(千円)	1,002,251	940,908	3,999,641
経常利益	(千円)	148,570	123,859	519,019
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	105,669	85,129	357,925
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	305,535	184,517	1,088,419
純資産額	(千円)	11,545,824	12,448,390	12,324,733
総資産額	(千円)	27,657,714	28,147,820	27,993,342
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	8.73	7.03	29.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.7	44.2	44.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費も持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、当第1四半期連結累計期間における売上高は940,908千円(前年同期比6.1%減)、営業利益は102,024千円(前年同期比20.5%減)、経常利益は123,859千円(前年同期比16.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は85,129千円(前年同期比19.4%減)となりました。

これをセグメント別にみると、不動産賃貸事業については、売上高はほぼ前年同期並みの475,294千円(前年同期比0.2%減)、セグメント利益は196,611千円(前年同期比4.5%減)となりました。

食堂・飲食事業については、売上高は177,772千円(前年同期比8.2%減)となり、費用の削減に努めましたがセグメント利益は2,983千円(前年同期比79.2%減)となりました。

売店事業については、売上高は木挽町広場の売上減少等により287,842千円(前年同期比13.4%減)、セグメント利益は26,930千円(前年同期比22.7%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ154,478千円増加し、28,147,820千円となりました。

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ111,654千円増加し、1,210,887千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ42,823千円増加し、26,936,933千円となりました。主な要因は、有形固定資産の設備投資による増加27,696千円及び減価償却による減少123,069千円並びに投資有価証券の時価評価による増加143,414千円であります。なお、当第1四半期連結会計期間に計上した建設仮勘定26,719千円は舞台檜板張替工事代金の一部を前払したものであります。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ41,160千円増加し、874,621千円となりました。主な要因は、未払金の増加及び買掛金の減少であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10,339千円減少し、14,824,808千円となりました。主な要因は、流動負債への振替による長期前受金の減少及び繰延税金負債の増加であります。

##### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ123,657千円増加し、12,448,390千円となりました。主な要因は、投資有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金の増加及び利益剰余金の増加であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,170,000	12,170,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	-	12,170,000	-	2,365,180	-	2,405,394

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,055,400	120,554	-
単元未満株式	普通株式 47,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000	-	-
総株主の議決権	-	120,554	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己保有株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株歌舞伎座	中央区銀座4-12-15	66,800	-	66,800	0.54
計	-	66,800	-	66,800	0.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	987,356	1,092,669
受取手形及び売掛金	24,913	29,822
たな卸資産	32,745	34,170
繰延税金資産	16,131	17,020
その他	38,356	37,459
貸倒引当金	272	255
<b>流動資産合計</b>	<b>1,099,232</b>	<b>1,210,887</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	9,789,668	9,676,442
土地	6,238,098	6,238,098
建設仮勘定	-	26,719
その他（純額）	194,022	185,155
<b>有形固定資産合計</b>	<b>16,221,788</b>	<b>16,126,415</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	2,613,299	2,613,299
商標権	167	153
施設利用権	10,818	10,546
ソフトウェア	2,280	1,900
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,626,566</b>	<b>2,625,899</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,479,955	7,623,370
長期前払費用	477,080	472,530
その他	91,411	91,411
貸倒引当金	2,694	2,694
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,045,754</b>	<b>8,184,618</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>26,894,109</b>	<b>26,936,933</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,993,342</b>	<b>28,147,820</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	231,954	176,625
未払金	69,339	147,314
未払法人税等	55,705	22,758
前受金	402,518	421,765
賞与引当金	21,557	27,294
その他	52,385	78,863
流動負債合計	833,461	874,621
固定負債		
長期未払金	115,770	115,770
長期前受金	12,907,209	12,834,006
繰延税金負債	1,661,126	1,723,900
退職給付に係る負債	64,591	64,917
長期預り保証金	86,046	86,213
その他	402	-
固定負債合計	14,835,147	14,824,808
負債合計	15,668,608	15,699,430
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,256,671	3,256,671
利益剰余金	3,935,744	3,960,358
自己株式	296,314	296,658
株主資本合計	9,261,281	9,285,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,063,452	3,162,839
その他の包括利益累計額合計	3,063,452	3,162,839
純資産合計	12,324,733	12,448,390
負債純資産合計	27,993,342	28,147,820



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	1,002,251	940,908
売上原価	731,800	696,317
売上総利益	270,450	244,591
販売費及び一般管理費		
人件費	82,282	83,223
賞与引当金繰入額	8,055	6,393
退職給付費用	1,930	4,209
租税公課	8,007	7,399
減価償却費	1,672	1,452
その他	40,184	39,889
販売費及び一般管理費合計	142,132	142,567
営業利益	128,318	102,024
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	19,661	19,661
その他	3,614	2,293
営業外収益合計	23,283	21,962
営業外費用		
支払利息	1,914	-
その他	1,117	126
営業外費用合計	3,032	126
経常利益	148,570	123,859
税金等調整前四半期純利益	148,570	123,859
法人税、住民税及び事業税	19,425	20,872
法人税等調整額	23,474	17,857
法人税等合計	42,900	38,730
四半期純利益	105,669	85,129
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,669	85,129

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	105,669	85,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199,865	99,387
その他の包括利益合計	199,865	99,387
四半期包括利益	305,535	184,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,535	184,517

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
減価償却費	124,118千円	123,736千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,519	5	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月30日 定時株主総会	普通株式	60,515	5	平成30年2月28日	平成30年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	476,313	193,548	332,389	1,002,251	-	1,002,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,564	180	214	44,958	44,958	-
計	520,877	193,728	332,603	1,047,210	44,958	1,002,251
セグメント利益	205,885	14,319	34,835	255,040	126,722	128,318

(注)1 セグメント利益の調整額 126,722千円は、セグメント間取引消去 4,684千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 122,038千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	475,294	177,772	287,842	940,908		940,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,753	116	86	42,956	42,956	
計	518,047	177,888	287,928	983,865	42,956	940,908
セグメント利益	196,611	2,983	26,930	226,525	124,501	102,024

(注)1 セグメント利益の調整額 124,501千円は、セグメント間取引消去 4,500千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 120,000千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	8円73銭	7円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	105,669	85,129
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	105,669	85,129
普通株式の期中平均株式数(株)	12,103,882	12,103,101

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月11日

株式会社歌舞伎座  
取締役会 御中

### 新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋克典印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原一馬印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。